

衆議院経済産業委員会ニュース

【第204回国会】令和3年5月7日（金）、第11回の委員会が開かれました。

1 産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第23号）

- ・ 梶山経済産業大臣、宗清経済産業大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）工藤彰三君（自民）、鬼木誠君（自民）、中野洋昌君（公明）、落合貴之君（立民）、山崎誠君（立民）、斉木武志君（立民）、笠井亮君（共産）、美延映夫君（維新）、浅野哲君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

工藤彰三君（自民）

- （1） 2050年カーボンニュートラル等の実現に向けた梶山経済産業大臣の決意
- （2） EVスタンド及び水素ステーションの整備に向けた政府の支援策
- （3） 発電終了後の太陽光パネルの廃棄場所、廃棄方法及び技術者数
- （4） DXの概念を分かりやすく説明した手引書の必要性

鬼木誠君（自民）

- （1） 本改正案で示されているデジタル化の目的
- （2） 国産ソフトウェア開発に関する経済産業省の取組
- （3） 本改正案が小規模事業者の淘汰や排除を目的としていないことの確認
- （4） 取引適正化の重点5課題におけるコスト負担の適正化に向けた中小企業庁の取組

中野洋昌君（公明）

- （1） DX関係
 - ア 本改正案におけるデジタル化の目的及び取組内容
 - イ 我が国の企業のDXについての経済産業省の現状評価
 - ウ DXを進めるためのこれまでの取組及び今後の支援の在り方
- （2） 中小企業政策関係
 - ア 本改正案も含めた中小企業政策の全体像
 - イ 本改正案により従来の支援対象から外れる企業への影響及び補助の在り方

落合貴之君（立民）

- （1） 本改正案の趣旨及び目的
- （2） コーポレートガバナンス改革による我が国の産業競争力の弱体化関係
 - ア 設備投資の低減が我が国の産業競争力を弱めたとの指摘に対する梶山経済産業大臣の見解
 - イ 株主重視の会社の在り方を変えていくことの重要性
- （3） 中小企業政策関係
 - ア 本改正案による中小企業支援における変更点
 - イ 本改正案が中小企業政策を縮小させるものではないことの確認
 - ウ 中小企業支援策がメニューの多さや手続の煩雑さが原因で利用されないことの不当性
 - エ コロナ関連支援策などの経済産業省による各種支援策が煩雑であるとの指摘に対する梶山経済産業大臣及び中小企業庁の見解

(4) 中小企業のM&Aについて

- ア 本改正案により我が国の地域に重要な中小企業が外資ファンドに収奪されてしまうことへの懸念
- イ 中小企業のM&Aについて国内の金融機関が対応できるよう金融庁等と協力する必要性

山崎誠君（立民）

(1) 原発における耐震性関係

- ア 新規規制基準の基準地震動を引き上げる必要性
- イ 基準地震動を超える地震が発生しても安全であるとする尺度設定の妥当性
- ウ 耐震裕度を越えた地震があった場合の安全性
- エ 基準地震動の2倍以上の地震が発生した際の制御棒の挿入による原発停止の可能性
- オ 制御棒を挿入できず原発の停止に失敗した場合の事故防止手段
- カ これまでの政府答弁に対する梶山経済産業大臣の所感

(2) 本改正案関係

- ア 提案理由説明における「旧態依然とした経済社会システム」の具体的内容及び対象とする時期
- イ 計画認定制度
 - a 本制度の効果
 - b 本制度の運用スピードを高める必要性及び計画作成の支援の在り方
 - c 告示で示すとなっている実施方針の内容及び作成者
 - d グリーン化及びデジタル化の危機における本制度の有効性
 - e 専門家も交えて本制度が活用されやすい実施方針を作成する必要性
 - f 本制度を成果評価方式に変更する必要性

齊木武志君（立民）

(1) 4月27日の福井県知事と梶山経済産業大臣の会談関係

- ア 梶山経済産業大臣の「原子力を持続的に活用していく」との発言の趣旨
- イ 梶山経済産業大臣の「将来にわたって」との発言が指す期間の範囲
- ウ 従来の政府方針と審議会での議論の関係性
- エ 梶山経済産業大臣の過去の国会答弁との整合性
- オ 敦賀原子力発電所3・4号機の新増設計画についての梶山経済産業大臣の認識
- カ 原発の新増設及びリプレースに係る政府の確定した方針

(2) 高浜原子力発電所におけるトラブル関係

- ア 4号機における伝熱管の減肉が発見された経緯
- イ 事前に減肉を発見できなかった理由
- ウ 原子力規制委員会による安全審査の妥当性
- エ 原子力規制委員会の審査に合格しても事故が起きうる可能性についての梶山経済産業大臣の見解
- オ 事業者の検査時に原子力規制委員会が立ち会う検査制度の是非

(3) 中間貯蔵施設の県外候補地の選定における国の責任

笠井亮君（共産）

(1) 新型コロナウイルス感染症対策における事業者支援関係

- ア 月次支援金の事務委託先の決定の有無
- イ 事務局相談窓口の対応の適切性
- ウ 支援金の支給要件を月毎の売上減に変更した理由

エ 月毎に申請することにより支援の範囲が狭まることへの懸念

(2) 本改正案関係

ア 条文誤りについて

- a 条文の誤りを重ねた法案は撤回すべきとの意見に対する梶山経済産業大臣の見解
- b 「形式的な誤り」であるため正誤表で対応としたことの妥当性
- c 閣議決定をやり直さなかった理由

イ 生産性向上特措法の廃止について

- a 生産性向上特措法の施行日
- b 生産性向上特措法の廃止までに廃止法が成立しなかった場合の扱い

ウ バーチャルオンリー株主総会について

- a 本改正案において公布日施行となる改正事項
- b 成長戦略実行計画等に今国会に関連法案を提出する旨が記載されていることの確認
- c バーチャルオンリー株主総会を求める要望の提出者

エ 中小企業政策について

- a 本改正案が成長戦略会議の取りまとめた実行計画に基づくものであることの確認
- b 成長戦略会議におけるアトキンソン氏の中小企業に関する持論に対する梶山経済産業大臣の認識
- c 菅内閣総理大臣が考え方が似ていると述べたアトキンソン氏の主張に対する梶山経済産業大臣の見解
- d アトキンソン氏の中小企業淘汰論が本改正案の土台になっているとの意見に対する梶山経済産業大臣の見解
- e 中堅企業へ成長しようとする中小企業への予算の重点化により小規模事業者への支援が届かなくなる可能性
- f 小規模事業者に対して増額する支援予算の金額
- g 補正予算を除く当初予算における小規模事業者に対して増額する支援予算の金額

美延映夫君（維新）

- (1) 本改正案の国際競争力上の実効性
- (2) これまでに措置された認定制度を改めて検証する必要性
- (3) 新たな認定制度における野心的・意欲的な認定要件の妥当性
- (4) 中小企業の脱炭素化やデジタル化を進める上で予算措置による直接支援を行う必要性
- (5) カーボンニュートラル投資促進税制とD X投資促進税制の税額控除の上限に差が設けられている理由及び認定制度の利用見込み件数並びに脱炭素化及びデジタル化の実現への有効性
- (6) 経営基盤の脆弱な小規模企業への支援の必要性が高まる中における中小企業政策の基本的な考え方

浅野哲君（国民）

(1) カーボンニュートラル投資促進税制関係

- ア 連携省エネルギー計画の認定実績及び評価
- イ 脱炭素の取組を複数事業者が連携して行う場合の適用の有無
- ウ 下請企業と発注側の大企業が共同して行う場合の適用の有無
- エ 複数事業者が連携して行う取組が対象であることを事業者に分かりやすく周知する必要性
- オ 海外並の税額控除により更に大胆に支援を行っていく必要性

(2) D X投資促進税制関係

- ア I o T税制におけるD X認定件数の実績に対する評価及び今後におけるD X投資促進税制の進め

方
イ 「クラウド技術の活用」が適用要件となっている理由